第29号（発行：2025年7月）

論説 Editorial

コンゴ東部紛争の激化と和平合意の問題点[1]
Intensification of Eastern Congo Conflict and Problematic Peace Agreement

華井和代
東京大学 特任講師
NPO 法人 RITA-Congo 代表理事
HANAI, Kazuyo
Project Assistant Professor, the University of Tokyo
Representative, NPO RITA-Congo

Abstract

In June 2025, Congo and Rwanda reached a peace agreement. This agreement fails to address the issues underlying the eastern Congo conflict. These include Rwanda government's ambitions, Congo government's disregard for its citizens in pursuit of economic interests, advanced Western nations prioritizing their own extractive mineral interests while presenting themselves as benevolent aid providers without fully understanding the complex structure of the conflict, and the reality that United Nations' resolutions are being ignored. This article uses the issues surrounding the peace agreement as a starting point to delve into the current situation of the eastern Congo conflict and underlying problems that lie at its roots.

要約

2025年6月、コンゴとルワンダは和平合意に署名した。しかしこの合意はコンゴ東部紛争の根本的な問題に対処できていない。ルワンダ政府の野心、経済的利益追求のために国民の権利を無視するコンゴ政府の姿勢、複雑な紛争構造を十分に理解せずに自国の鉱物資源開発利益を優先しながらも善意の援助提供者を装う欧米先進国、そして国連決議が無視されている現実に何ら対処していないのである。本稿は、和平合意をめぐる問題を切り口として、コンゴ東部紛争の現状とその根底に潜む根深い問題を掘り下げる。

【多重連鎖危機◎、多元協働型地政学◎、多形態的共同体○】

[1] 本稿は下記の論説をベースとして情報の更新と加筆修正を行ったものである：
- 華井和代（2025）「コンゴ東部紛争にみるアフリカ大湖地域の政治力学」「アフリカ」2025年春号、30-35頁
- 華井和代（2025）「ルワンダ問題」としてのコンゴ東部紛争」「外交」90号、124-129頁

今日はアフリカにとって素晴らしい日だ。そして率直に言って、世界にとって素晴らしい日だ！

コンゴ・ルワンダ和平合意に対するトランプ米大統領の SNS メッセージ[2]

平和は、銃声を沈黙させ、停戦を獲得し、ビジネスを行うことに矮小化されるものではありません

コンゴ・ルワンダ和平合意に対するデニ・ムクウェゲ医師の声明より抜粋[3]

はじめに

2025 年 6 月 18 日にコンゴ民主共和国（以下、コンゴ）とルワンダの間で和平文書が合意され、27 日に正式署名された。この合意に対して、仲介したアメリカのトランプ大統領と、ノーベル平和賞受賞者であるコンゴ人婦人科医のデニ・ムクウェゲ医師はそれぞれの SNS で正反対のメッセージを発表した。コンゴとルワンダのみならず、ロシアとウクライナ、イスラエルとガザ地区の紛争に関しても「調停役」を務めることで「世界の紛争を迅速に終結させる」と豪語するトランプ大統領は、数十億ドル規模の鉱物資源取引と引き換えにコンゴとルワンダの和平合意を成立させることで、紛争は終結させられると信じているようである。一方、ムクウェゲ医師は和平合意を厳しく批判する。

> 鉱物資源の組織的な略奪と数百万人の死の背後にいる侵略国家と、正義と賠償を抜きにして、経済統合や天然資源の共同管理を議論することは、コンゴ国民全体、特にコンゴ東部で殉教者を出したコミュニティにとって到底受け入れられることではありません。正義には交渉の余地がなく、コンゴの地下資源の富は、新植民地主義的な採掘の論理の枠組みの中で不透明な方法で叩き売られるべきではありません。
>
> コンゴ・ルワンダ和平合意に対するデニ・ムクウェゲ医師の声明より抜粋

この和平合意には、コンゴ東部紛争が抱える問題点が凝縮されて反映されている。それは、コンゴ東部へのルワンダの野心、経済的利益のために国民をないがしろにしてしまうコンゴ政府、複雑な紛争の構造を理解せず、善意の援助者の顔をしながら自国の鉱物資源利益を優先する欧米先進国、そして国際法に則って正論を唱える国連安全保障理事会決議が無視されている現実である。

2025 年 1 月から急激に悪化したコンゴ東部紛争においていったい何が起きているのか、なぜルワンダがコンゴ東部に執拗に介入するのか、アフリカ大湖地域および国際社会は紛争解決のためにどのような取り組みを行っており、そこにはどのような問題があるのか。本稿では、和平合意の問題を手掛かりとしながら、コンゴ東部紛争の現状とその根底にある問題を掘り下げていきたい。

---

[2] トランプ大統領の SNS Truth Social より

[3] 2025 年 6 月 19 日にフランス語、20 日に英語でムクウェゲ医師の SNS にて公開。RITA-Congo HP にて日本語訳を公開している

１．コンゴ東部紛争の概況

まずは、コンゴ東部では誰と誰が何をめぐって戦っているのか、現状を整理するところから始めよう。

(1) コンゴ東部紛争の激化と国際社会の対応

2025 年 1 月 26 日、コンゴ東部北キヴ州の州都ゴマが、ルワンダに支援された武装勢力「3 月 23 日運動（M23）」によって攻撃された。M23 は 2012 年に結成された武装勢力であるが、2021 年から闘争を活発化させており、2024 年にはコンゴ東部の主要地域を占領し始めていた。しかし、北キヴ州には 1 万 8,000 人規模の国連平和維持活動（PKO）と南部アフリカ開発共同体（SADC）の部隊が展開しており、まさかゴマが制圧される事態になるとは、予想されていなかった。M23 は約 3,000 人の死者と数十万人の避難民を発生させてゴマを制圧し、南下して南キヴ州の州都ブカヴに迫った。さらなる惨劇が起きるのかと戦々恐々とするなか、M23 は 2 月 4 日に一方的な「人道的停戦」を宣言した。

この間、M23 の動きを止めるべく、国際社会では声明や決議が矢継ぎ早に出された。国連安保理は 1 月 26 日から複数回の緊急会合を開催し、2 月 1 日には G7 外相が緊急声明を発出した（外務省 2025）。2 月 8 日には東アフリカ共同体（EAC）と SADC の首脳が緊急会合を開催し、M23 の占領地域からの撤退とルワンダの M23 支援停止を求める声明を発表した（EAC, 2025）。2 月 11 日には欧州議会が決議を採択し、鉱物資源に関するルワンダとの覚書の停止およびルワンダへの経済支援を凍結するよう EU 諸国に要請した（European Parliament, 2025）。

それにもかかわらず、M23 は 14 日に戦闘を再開し、ほどなくブカヴを制圧した。ただし、ブカヴでは大規模な戦闘は起こらなかった。コンゴ国軍も政府関係者も早々に退避したためである。国軍兵士が制服を脱ぎ捨てて逃亡したり、政治家が泥道をオートバイで逃走したりする動画が、コンゴ人コミュニティの間で普及している WhatsApp で拡散されたという。M23 は 3 月までにコンゴ東部の主要地域を占領して進軍を止めた。その後、コンゴ東部が事実上のルワンダの占領下に置かれる事態が 6 月まで続いている。

2 月 21 日には国連安保理が停戦と M23 の撤退を求める決議（S/RES/2773（2025））を採択したものの事態は動かず、3 月からはカタールの仲介でコンゴ政府とルワンダ政府の和平交渉が始まり、4 月には米トランプ大統領も仲介に乗り出した。そして 6 月 18 日に、領土不可侵の尊重と敵対行為の禁止、武装勢力の戦闘停止、武装解除、条件付き統合、共同調整メカニズムの設立、難民・国内避難民の帰還の促進、人道支援アクセス、そして地域経済統合の枠組みに関する規定を含んだ和平合意が策定され、両国の正式署名を待つ状態になった（U.S. Department of State, 2025）。

冒頭に記したように、この和平合意に対しては、トランプ大統領が自身の SNS で「今日はアフリカにとって素晴らしい日だ」と豪語した一方、2018 年にノーベル平和賞を受賞したデニ・ムクウェゲ医師が厳しく批判している。同医師は、和平合意

によってルワンダによる侵略と資源略奪が制裁を受けないままに正当化され、正義を犠牲にして脆弱な平和を保証する結果になりかねないと訴えている（Mukwege, 2025）。

そもそもルワンダは、いまだに M23 の支援を否定し続けている。関与を認めずして、なぜルワンダの合意が和平につながりえるのか。コンゴは一方的に侵略を受けた側なのに、チセケディ政権はなぜ「交渉」に応じたのか。なぜ M23 の撤退とルワンダの支援停止を求める国連決議を遵守するのではなく、異なる内容の和平合意を策定する必要があるのか。さらに、アメリカが経済協力の話題を持ち出しているのは「漁夫の利」をねらう行為ではないのか。5 月に来日したムクウェゲ医師と筆者が面会した際にも、医師は強い懸念と憤りを表明していた。

この事態に直面して本稿で訴えたいのは、コンゴ東部紛争は決してコンゴの「内戦」ではなく、隣国ルワンダが深く介入した「ルワンダ問題」でもあり、EAC や SADC などのアフリカの準地域機構も介入する「アフリカ大湖地域問題」でもあるということ、さらに、鉱物資源をめぐるグローバル経済が深くかかわる国際問題でもあるということである。

(2) コンゴ東部の武装勢力

コンゴ東部で闘争を続けている武装勢力は M23 だけではない。120 を超える武装勢力が存在しており、群雄割拠の様相を呈している。武装勢力の関係図を描き出すと相当な長さになるが、大きくとらえると、出自によって 3 つに分類できる。

1 つ目は、イスラム系の「民主同盟軍（ADF）」である。もとはウガンダの反政府勢力であったが、ウガンダでは闘争していない。2019 年頃から中東の「イスラム国」との連携を顕示して東北部のイトゥリ州で勢力を拡大している。ADF を鎮圧する目的で後述するアフリカの準地域機構軍が派遣されており、ADF は M23 と並ぶ大きな武装勢力である。

2 つ目は、ルワンダ系の武装勢力「ルワンダ解放民主軍（FDLR）」と M23 である。FDLR は、後述するルワンダ・ジェノサイドの加害者である旧ルワンダ政府軍兵士と民兵がコンゴ東部に逃れて 2000 年に結成した、フトゥ系武装勢力である。反ルワンダ政府の武装勢力であるため、ルワンダ政府は FDLR を安全保障上の脅威と訴え、コンゴとルワンダの和平交渉において常に FDLR の掃討をコンゴに求めている。実際には、FDLR はルワンダ内に拠点を持たず、コンゴ東部でのみ闘争している。

FDLR に対抗するため 2006 年にトゥチ系武装勢力「人民防衛国民会議（CNDP）」が結成されたが、2009 年の掃討作戦で降伏し、3 月 23 日にコンゴ政府と和平協定を結んだ。その協定の不履行を不満として 2012 年に後継の M23 が結成された。M23 は 2012 年にもゴマを制圧したが国連とコンゴ国軍の掃討作戦によって翌年に敗北し、その後は 2021 年の闘争再開まで鳴りを潜めていた。ルワンダでは「トゥチもフトゥ

もなくみなルワンダ人」という融和政策が進められる一方、コンゴ東部ではルワンダ系トゥチとフトゥの武装勢力による闘争が続いているのである。

3 つ目が、MaiMai と総称されるコンゴの地元の武装勢力である。1990 年代にコンゴ東部に紛争が持ち込まれた際、地元のエスニック集団やコミュニティごとに自衛組織が結成された。もとが自衛組織であるために地元コミュニティとの関係が深い。しかし、紛争が長引くうちに自衛を超えて勢力を拡大し、住民に暴力を振るうようになった MaiMai も多い。ルワンダ系武装勢力である FDLR や M23 に対抗するために、複数の MaiMai が連合を結成することもあり、複雑な敵対・同盟関係を築いている。また、M23 の闘争激化に際してコンゴのチセケディ大統領が民兵の協力を求めたことから、Wazalendo（スワヒリ語で「愛国者」）と称する民兵組織が 2023 年に生まれ、コンゴ国軍と連携するようになった。

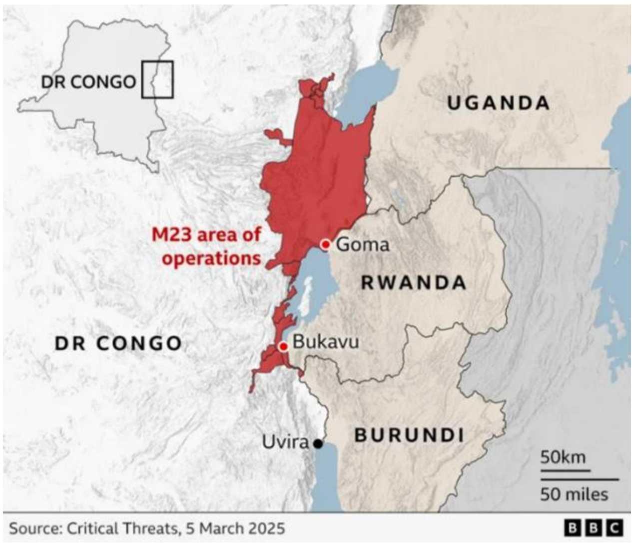
さらに状況をややこしくしているのが、国軍統合の問題である。コンゴ国軍と国連 PKO による掃討作戦などによって武装勢力の兵士が投降すると、再訓練を受けてコンゴ国軍に統合される。若くして武装勢力に入り、戦闘以外に生活のスキルを持たない元兵士の再就職方法として有効なのかもしれない。しかし、住民にとってみれば、つい先ごろまで自分たちに武器を向けていた武装勢力の兵士が、今度は自分たちを守るべき国軍兵士として制服を着てやってくるのである。ルワンダ系武装勢力の元兵士がコンゴ国軍に統合された場合、「コンゴ国軍はルワンダに乗っ取られた」と脅威に感じて、国軍よりも MaiMai に依存するコミュニティが出てくるという問題もある。

このようにしてコンゴ東部には外国に起源をもつ武装勢力と地元の武装勢力が入り乱れ、どの武装勢力が闘争を激化させるかは時期によって異なる。2025 年 1 月からの紛争激化は M23 の闘争の再開が引き金を引いたためであるため、2021 年に端を発する。2013 年以降鳴りを潜めていた M23 が闘争を再開するとコンゴ政府はルワンダの関与を非難し、両国関係は一触即発になった。2022 年に隣国のアンゴラがその首都であるルアンダ（Luanda）で仲介した「ルアンダ和平プロセス」では、M23 の占領地域からの撤退、ルワンダによる M23 支援停止、そしてコンゴ政府には FDLR 掃討への協力が求められた。一時は停戦が宣言されたが、ルワンダ政府はコンゴ政府が M23 と直接交渉すべきと主張し、コンゴ政府は M23 との交渉を拒否してルワンダに支援停止を求めたことから、対話が中断した。

この経緯のなかで、2024 年に M23 が北キヴ州ルバヤというタンタル生産地を占拠した。M23 はルワンダへの輸送路を支配して、月に 120 トンの鉱石を密輸し、80 万ドルの利益を得ていると国連専門家グループが報告した（S/2024/432）。さらに、ルワンダ国軍部隊 4,000 名以上がコンゴ東部に駐留しており、M23 に徴兵・訓練やハイテク武器を供与し、M23 の全ユニットを指導しているとこの国連専門家グループは指摘している（S/2024/969）。

2025 年 1 月に入って北キヴ州マシシという、植民地期からルワンダ系移住者が多く居住する地域を M23 が占拠し、1 月 27 日にはゴマ、2 月 16 日にブカヴを制圧するにいたったのである。一時はキンシャサのコンゴ政府を打倒すると宣言していたものの、3 月に鉱山地帯のワリカレを占領した後で撤退して「親和的な姿勢」をアピールし、進軍を止めた。

コンゴ東部が事実上のルワンダの占領下に入ったとみなすのは、こうした M23 の動きとルワンダとのつながりがあるためである。



M23 の占領地域（2025 年 3 月 5 日時点）
出典：BBC ニュース

２．コンゴ東部へのルワンダの野心

次に、なぜコンゴ東部にルワンダ系の武装勢力がいるのか、そしてなぜルワンダは M23 を支援するのか、ルワンダとのかかわりを説明したい。コンゴ東部へのルワンダの野心には大きく 2 つの理由が挙げられる。1 つはコンゴ東部に暮らすルワンダ系住民の問題、もう 1 つは鉱物資源の利権である。

(1) コンゴ東部のルワンダ系住民問題

問題の根を理解するには、話をルワンダから始める必要がある。ルワンダにはもともと、牧畜を生業とするトゥチと、農耕を生業とするフトゥ、ごく少数のトゥワがくらしてきた。コンゴ東部は川や湖をはさんでルワンダと接しているため、国境線が引かれる以前から、牧草地を求めてコンゴ側に移住するトゥチの牧畜民がいた。ベルギー植民地期には、人口過剰のルワンダからコンゴの大農場にフトゥの農民が移住させられた。さらに、独立直前の 1959 年にルワンダの政権中枢がトゥチからフトゥに代わる「社会革命」が起きると、追放されたトゥチ・エリートが難民としてコンゴに流入した。コンゴで 1965 年から独裁を敷いていたモブツ大統領は彼らに市民権を与え、トゥチ・エリートを「優秀だが自分の政権の座を脅かさない存在」として重用した。この経緯によりコンゴ東部には多様なタイプのルワンダ系住民が暮らしている。

ルワンダ系住民の存在が社会問題になるのは、1980 年代に民主化の波がコンゴに及んだときである。例えば北キヴ州のマシシでは、1960 年代にルワンダ系住民が人口の 85%に達した記録があり、地方選挙を実施すればフトゥが勝利すると予想された。これを恐れた「先住者」を主張するエスニック集団によってルワンダ系住民の市民権が否定された。こうした風潮のなかで、1990 年に隣国のルワンダでトゥチの武装勢力「ルワンダ愛国戦線（RPF）」による紛争が発生し、1994 年にはフトゥの過激派がトゥチ住民とフトゥの穏健派を虐殺するジェノサイドが発生した。しかし、戦闘で RPF が勝利するとフトゥの人々は報復を恐れ、大量の難民となって周辺国に逃れた。

コンゴ東部にも大量の難民が流入したが、その中にジェノサイドの加害者である旧ルワンダ政府軍兵士と民兵が紛れ込んでおり、難民キャンプを武装化した。混乱に直面したコンゴ東部の住民は、「トゥチもフトゥもルワンダ人はみんな出て行け」と訴えるようになった。そして、コンゴ政府が事態に対処できなかったことから、1996 年に新ルワンダ政府軍が国境を越えてコンゴ東部に侵攻し、混乱に乗じてコンゴ人の武装勢力「コンゴ・ザイール解放民主勢力連合（AFDL）」が蜂起した。これが第一次コンゴ紛争（1996～97 年）である。ウガンダとルワンダの支援を受けた AFDL がモブツ政権を打倒して翌年には L.カビラ政権を樹立したものの、政権中枢から両国の影響力を排除しようとしたことで兵士の反乱がおこり、第二次紛争が始まった（1998～2003 年）。

周辺 9 か国を巻き込んで「アフリカ大戦」と呼ばれたコンゴ紛争は 2003 年に公式には終結した。しかしコンゴ東部には、混乱期に外国から入り込んできた武装勢力や、コミュニティごとに結成された MaiMai が現在も存在し続けているわけである。さらに、和平合意が結ばれて戦闘は停止しても、ルワンダ系住民の市民権問題およびルワンダ難民問題は未解決のままである。そのため、2000 年にはルワンダ政府に反抗するフトゥの武装勢力 FDLR が結成され、2006 年にはトゥチの武装勢力 CNDP が結成された。現在闘争している M23 は、2012 年に結成された CNDP の後継組織である。

ルワンダではジェノサイド後に「トゥチもフトゥもなく、みなルワンダ人である」という融和政策が行われ、「開発の優等生」と呼ばれる経済発展が遂げられる一方で、ルワンダから紛争が飛び火したコンゴ東部では、いまだにルワンダ系の武装勢力が闘争し続けているのである。筆者が出会ったコンゴ人は「コンゴの紛争はルワンダのせいだ」と口をそろえて言う。そして、「いつか東部の『ルワンダ人』は自治を求め、独立を宣言し、最終的にはルワンダへの併合を求める日が来る」と恐れる。今回の M23 によるコンゴ東部の占領は、まさにその悪夢の始まりなのではないかと恐れられている。
この問題は、ルワンダ系住民を本国に帰還させれば解決するというほど単純ではない。例えば植民地以前に移住した人々は何世代もコンゴでくらしており、コンゴ東部に土地と財産とコミュニティがある。特に若者は「コンゴで生まれ、コンゴ人だ

と思って生きてきたのに突然『お前はルワンダ人だ』と暴力を振るわれた」というアイデンティティの危機にある。また、ルワンダのカガメ政権は融和政策を掲げつつ水面下ではトゥチ優遇政策を行っており、フトゥ難民が帰還した場合に安全が保障されるか大きな不安がある。さらに、武装勢力から投降した元兵士は再訓練を受けてコンゴ国軍に統合されるという政策がとられているために、コンゴ国軍兵士になっているルワンダ系住民も多くいる。ルワンダ系住民の問題は、コンゴ東部社会に深く根を張っているのである。

(2) コンゴ東部の豊富な鉱物資源の利権

ルワンダがコンゴ東部に野心を持つ 2 つ目の理由として、豊かな鉱物資源の存在がある。コンゴは銅、コバルト、ダイヤモンドなどの鉱物資源を産出する世界有数の資源国である。東部の紛争地域にはスズ、タングステン、タンタル、金（まとめて 3TG と呼ぶ）の小規模鉱山が 3,000 以上ある。特にタンタルは産出地域が限定されているレアメタルの一種であり、工業機械や電子機器に欠かせない鉱物である。

2 度のコンゴ紛争中に東部に駐留したウガンダやルワンダなどの外国軍は、鉱物から木材、農産物まで幅広い資源を略奪したのち、鉱物資源の違法採掘と密輸を行うビジネス・ネットワークを構築した。そのネットワークは、2003 年に紛争が「終結」したのちも維持された。

3TG の採掘・取引で生じる利益が武装勢力や外国の駐留軍の資金源として利用されていることは 2000 年代から国連専門家や NGO が調査報告してきた。2010 年には米国と経済協力開発機構（OECD）で紛争鉱物資源取引規制が導入された。サプライ・チェーンの最下流に位置する欧米の上場企業に対して、自社が使用する 3TG に紛争に関わった鉱物資源が紛れ込んでいないかを調査することを求める規制である。

規制導入後、調査を実現するためにサプライ・チェーンの上流、中流、下流で紛争に関わらない鉱物資源を認証する仕組みがつくられた。最上流にあたる鉱山では、国際機関、コンゴ政府、民間機関が協力して鉱山を監視し、紛争主体が関与していない鉱山には認証タグを発行する。タグが付いた鉱石しか流通させないことで、紛争フリー鉱物資源の「closed-pipeline」を構築するという構想である。民間機関としては国際スズ協会（ITA）サプライ・チェーン・イニシアティヴ（ITSCI）が 3T（スズ、タングステン、タンタル）の鉱山認証を担当している。中流では、責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）が認証鉱物しか扱わない製錬所を認定してリスト化している。下流の製品製造企業は、RMI が作成した「統一調査用紙」を用いて、認証付きの鉱物しか使用しないと確認し合うことで、サプライ・チェーン全体を紛争フリーにしようと取り組んでいる。

日本では紛争鉱物資源取引規制にあたる国内法は存在しないが、欧米の企業と取引をするには必要であるため、3TG を使用する企業全社が調査を実施している。特に 3TG の主たる消費産業である電子機器産業では、業界団体の電子情報技術産業協会

（JEITA）が「責任ある鉱物調達検討会」を設置し、企業が調査を実施できるように情報収集と助言を行っている。

ところが 2022 年、国際 NGO の Global Witness が「The ITSCI Laundromat」と題する衝撃的な報告書を公開した（Global Witness, 2022)。ITSCI の仕組みが紛争鉱物資源のロンダリングに利用されており、武装勢力が支配する鉱山で採掘された鉱石が密輸されて、ルワンダ産の認証鉱物資源として流通していると告発したのである。タンタルは、2024 年の統計で世界の生産量の 42％をコンゴ、17%をルワンダが占めているが（USGS, 2025)、「ルワンダでそんなにタンタルがとれるはずはない」と疑問を呈する専門家は多い。ITSCI の認証がロンダリングと指摘されたことでサプライ・チェーンが上流において汚染されていたことが明らかになった。ITSCI は反論したものの、Global Witness はその後も調査報告を公開し続けた。2024 年 7 月には RMI が ITSCI の認証を「不適合」と結論付け、認証リストから外す事態にいたった。コンゴ、ルワンダ、ウガンダ、ブルンジでの鉱物認証を一手に担ってきた ITSCI の認証が停止すれば、世界の 6 割のタンタル鉱石は非認証ということになる。サプライ・チェーンの下流にどのような影響が及ぶか、今後の動向を注視する必要があろう。

３．国連 PKO とアフリカの準地域機構軍の介入の問題点

武装勢力 M23 がコンゴ東部を広範囲に占領したのは 2025 年 1~2 月であるが、M23 は 2012 年にも一時的にゴマを制圧して国際社会を騒然とさせたことがある。当時は米オバマ政権がルワンダ政府に対して経済援助の停止を梃子に圧力をかけたことからルワンダが M23 支援を停止し、国連とコンゴ国軍の掃討作戦で M23 が敗北した。今回、2021 年に始まる紛争再燃に対して、チセケディ大統領率いるコンゴ政府は、アフリカの準地域機構に依存する形で解決を図ろうとした。

コンゴには 1999 年から約 2 万人という世界最大規模の国連 PKO が展開してきたが、一向に治安が回復できないことを理由にチセケディ大統領が受け入れ同意を撤回し、PKO の撤退準備が始まっていた。当初は 2024 年末の撤退を予定していたが、紛争悪化のため 2025 年末に延期され、紛争の中心地域であるイトゥリ州と北キヴ州にのみ展開を続けていた。

一方で、チセケディ大統領は、2022 年に EAC に加盟すると同時に、EAC 地域軍の派遣を要請した。ウガンダ、ブルンジ、南スーダン、ケニアの部隊が派遣されたものの、コンゴ国内から「EAC 軍は武装勢力と共謀している」と非難されたことから翌年に撤退を求めた。入れ違いに SADC への派兵を要請し、2023 年末からは南アフリカ、マラウィ、タンザニアの部隊が派遣されている。こうして PKO 要員 1 万 7,000 人と SADC 部隊 3,000 人が展開していたにもかかわらず、M23 の侵攻を止められなかったのである。

M23 のコンゴ東部占領を受けて、国際社会はルワンダへの外交圧力をかけ始めた。2025 年 2 月には欧州議会がルワンダとの鉱物資源取引をめぐる覚書の停止と経済援助

の凍結を EU 各国に要請する決議を採択した。米国はルワンダのカバレベ地域統合国務相などを制裁対象リストに加え、英国は「最も貧しく最も弱い立場にある人々への援助」を除いてルワンダへの二国間援助を停止し、ドイツはルワンダへの新規の財政援助を停止した。一方で、ルワンダは、ルワンダを批判するベルギーの援助をルワンダ側から断るなど、強気の姿勢を取り続けている。

ここで懸念が2点ある。1つは、すでに軍事行動が起こされた後で経済制裁によって行動変化を求めるには相当の強い圧力が必要であり、現在行われているルワンダへの圧力が十分かに疑問がある。ルワンダは経済発展を遂げた国であり、鉱物資源取引からも利益を得ている。欧米や日本を含む工業国がルワンダとの鉱物資源取引の停止を含む強い措置を行わない限り、部分的な経済制裁にどれ程の効果があるかは疑問がある。加えて、中国やロシアは鉱物資源取引を継続する可能性があり、両国との資源競争に負けたくない欧米諸国が取引停止に踏み切ることは難しくなっている。

米トランプ大統領が数十億ドルの鉱物資源取引と引き換えに和平合意を成立させたことは、一見すると経済的な圧力が成功したように見える。ウクライナ危機に対してさえ、ロシアの占領地域の割譲を認めるよう発言するトランプ大統領が、ルワンダによるコンゴ東部の支配を認めてしまうことが危惧された時期に比べれば、状況は悪くないのかもしれない。トランプ大統領は世界の紛争を終結させることを宣言し、ロシアとウクライナ、イスラエルとガザ、コンゴとルワンダの仲介に乗り出している。しかしその実態は、ルワンダが M23 への支援を否定し続けている状態のままで、曖昧な和平合意に署名すれば新たな経済協力が得られるという状態になっており、ムクウェゲ医師が指摘するところの「侵略に報奨を与える」結果になっている。トランプ大統領の仲介の仕方は、複雑化した問題の根を解きほぐしたり、正義を実現しようとしたりする恒久的な平和の追求とはかけ離れている。

2 つ目の懸念として、もしも和平合意の履行が成功して M23 がコンゴ東部から撤退するとしても、退却時に大規模な略奪と暴力を行う、あるいはコンゴ国軍や民兵連合の Wazalendo による M23 掃討作戦によって住民に大規模な被害が出る懸念がある。上述の通りに、ゴマ制圧時には多数の死者が出たものの、ブカヴの占領時には大規模な被害は出なかった。その理由は、国軍が早々に退却したために大規模な戦闘が起きなかったことにある。M23 はブカヴの「統治」を宣言したために略奪などの犯罪行為を取り締まり、治安と経済活動の維持を宣言した。自分たちの「統治」を正当化するために略奪や暴力を控えているのであり、退却するとなればどのような行為に出るかは未知数である。

４．コンゴ政府の問題

ここまで、武装勢力の問題や周辺国の介入問題を中心に描いてきたが、コンゴ政府が抱える闇も深い。1997 年に政権を握ったローラン・カビラ大統領と 2001 年に後を継いだジョゼフ・カビラ大統領父子は、第一次コンゴ紛争でモブツ政権を打倒した元武装勢力である。AFDL もまた紛争中に戦争犯罪や深刻な人権侵害を行っていたことが

明らかになっている。そのため、武装勢力や外国軍による戦争犯罪を裁けば、自分たちにも火の粉が飛ぶ。

2010 年に国連人権高等弁務官事務所が公開した「国連マッピング報告書」と呼ばれる報告書がある。1993 年から 2003 年にかけてコンゴで発生した 617 件の深刻な人権侵害について詳細な調査を行い、国際法廷のような司法メカニズムの設立、あるいは特別混合法廷、真実委員会を設立すること、また再び罪を犯さないための保障プログラムも提案した報告書である[4]。そこにはルワンダと AFDL の戦争犯罪も明記されている。コンゴ政府は報告書を無視し、法の正義の実現を避けてきた。

2019 年にチセケディ政権に交代すると、正義の追求への期待がにわかに高まった。しかし、チセケディ大統領は 2018 年 12 月の大統領選挙に際して、対立候補のマルタン・ファユルに得票率で負けていたにもかかわらず、カビラ大統領との水面下の取引きによって大統領の座に就いたと指摘されている（マスワナ、2019)。そのため、政権中枢からカビラ前政権の影響力を排除するのに 2 年もかかったチセケディ大統領の政権基盤は脆弱であり、EAC や SADC に依存しなければ東部の武装勢力と対抗することもかなわない。

こうしたコンゴ政府の脆弱性が、M23 の東部占領に際して、国連決議の遵守を強く訴えず、トランプ大統領の仲介でルワンダとの和平合意に応じるという姿勢に表れている。和平合意を批判するムクウェゲ医師の憤りは、チセケディ政権にも向かい、国連決議に戻るよう訴えている。

> ウガンダやブルンジを含む複数の外国軍が存在し、地域的な規模で展開されるグローバル経済の機能に影響を与える地政学的利益によってより深刻化している危機に対し、アメリカ外交が二国間アプローチを重視する点についても懸念を抱いています。二国間合意の締結は、持続可能な平和を確立するものではありません。したがって私たちは、関係するすべての当事者が多国間アプローチを優先し、明確なタイムラインでの停戦と占領軍撤退の呼びかけに従い、安全保障理事会決議 2773 の継続的な不履行の場合には強固で相応な制裁が科されるよう要望します。
>
> コンゴ・ルワンダ和平合意に対するデニ・ムクウェゲ医師の声明より抜粋

おわりに

この紛争の根深くかつ複雑な構造を考えると、コンゴとルワンダの政府間の和平合意によって紛争が終結すると期待することは難しい。ルワンダ系住民の問題、コンゴ政府の脆弱さ、紛争鉱物資源問題、周辺国の介入といった問題をひとつずつ解きほぐしていかなければ、平和の実現には至らない。ムクウェゲ医師が「正義なくして平和はない」と訴える言葉には説得力がある。

---

[4] RITA-Congo の HP にて、サマリーの日本語訳を公開している。
https://www.rita-congo.org/single-post/unitednations-mapping-report-summary-japanese

では、この問題は日本の私たちにはどうつながるのだろうか。

第 1 に、日本はコンゴとルワンダへの援助を行うドナー国である。他国に侵略する国を援助し続けることが、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたい」と憲法で宣言している我が国の政策として本当にふさわしいのか、再考する必要があろう。

第 2 に、日本は世界有数の資源消費国である。電子機器の部品として欠かせないタンタル・コンデンサを年間 7 億個生産している。世界のタンタルの 6 割がコンゴとルワンダで産出されているからには、私たちが手にしている電子機器も確実にコンゴ東部紛争とつながっていると言えよう。

第 3 に、ムクウェゲ医師は国際社会における日本のリーダーシップに期待をかけている。2019 年の来日時には広島の被爆者とコンゴの紛争被害者の連帯を訴え、2025 年 5 月に The Elders の大会で来日した際にも、日本は世界のどの国よりも平和を訴える力を持っているはずであるとの期待を述べた。

グローバル化した現代では、世界の遠い地域で起きている紛争でも、日本の私たちの生活につながっている。それは、私たちの行動がコンゴの情勢変化に対して影響力を持ち得るということでもある。どんなに小さなことでも、できることは必ずある。蝶の羽ばたきのような小さな動きでも、集まって風を起こせば、コンゴに変化をもたらし得ると信じて、日本からの支援を訴えたい。

参考文献

外務省（2025）「コンゴ（民）東部における暴力のエスカレーションに関する G7 外相声明」https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01691.html

国連専門家グループ報告書 S/2024/969, S/2004/432

マスワナ、ジャン-クロード（2019）「コンゴ民主共和国における不正選挙と危機」『世界』岩波書店 918 号、18-22 頁

East African Community (February 8, 2025) “Communique of the Joint EAC-SADC Summit of Heads of State and Government” https://www.eac.int/communique/3302-communiqu%C3%A9-of-the-joint-eac-sadc-summit-of-heads-of-state-and-government

European Parliament (February 11, 2025) “European Parliament resolution on the escalation of violent in the eastern Democratic Republic of the Congo (2025/2553(RSP))” https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/RC-10-2025-0102_EN.pdf

Global Witness (2022) The ITSCI laundromat: How a due diligence scheme appears to launder conflict minerals https://globalwitness.org/en/campaigns/transition-minerals/the-itsci-laundromat/

Mukwege, Denis (June 19, 2025) “Réflexions sur la déclaration conjointe du 18 juin au sujet des pourparlers de paix entre la République démocratique du Congo et la République du Rwanda, sous la médiation des États-Unis et sous l'observation de l'État du Qatar,” (SNS にて公開)

U.S. Department of State (June 18, 2025), “Joint Statement on Peace Talks between the Democratic Republic of the Congo and the Republic of Rwanda, Mediated by the United States and Observed by the State of Qatar” https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2025/06/joint-statement-on-peace-talks-between-the-democratic-republic-of-the-congo-and-the-republic-of-rwanda-mediated-by-the-united-states-and-observed-by-the-state-of-qatar/

USGS (2025) Tantalum https://pubs.usgs.gov/periodicals/mcs2025/mcs2025-tantalum.pdf